

# 学 会 報 告

## 2004年度日本協同組合学会大会

千葉 修

日本協同組合学会第24回大会が昨年10月16日・17日、広島大学で開催された。シンポジウムのテーマは「協同組合事業の子会社化とアウトソーシング」で、4本の報告がなされた。テーマの趣旨は、増田佳昭座長（滋賀県立大学）の解題と第1報告の田中秀樹（広島大学）「協同組合の『会社化』 動向と論点」で説明された。ヨーロッパの農協・生協の株式会社への転換に示されるように、現段階の協同組合は「会社化」の傾向に直面している。日本の農協・生協で増加する子会社やアウトソーシングも、協同組合を協同組合以外のものに転化する圧力が強まって、事業・組織に非協同組合的要素が浸透するという流れの中に位置づけられる。グローバルな市場競争の下で、協同組合が組織形態を多様化する意義が検討されなければならない。

次いで高田理（神戸大学）「農協の『協同会社化』 動向と論点」では、農協の改革の手段たる分社化、事業の外部化に、組合員ニーズに迅速かつ専門的に対応するという積極的意味と、赤字事業部門を合理化・効率化するという消極的意味を認める。Aコープの例では、県域・広域でのレギュラーチェーン化が効果を上げている。農協の各事業の効率化、独立採算化を追求すれば、最終的には事業の会社化と農協本体の持株会社化に帰着するであろう。しかし、組合員の農協事業の利用を規定する大きな要因が、組合への帰属意識であるという現実を踏まえれば、協同会社化に当たっても協同組合のアイデンティティを損なわない慎重な対応が求められる。

村上光雄（広島県三次農協）「農協の経済

事業改革と子会社戦略の課題」では、生活店舗、燃料・農機購買等の部門を、全農や他JAとの連携、第3セクター化により分社化している実態が示された。メリットは、独立採算により経営責任が明確化し効率化したこと、職員の意識改革と専門化が進んだこと、組合員・利用者サービスが向上したことにある。今後の課題は、全農自身の事業体制改革、協同会社役員の兼職禁止問題、子会社の株式会社としての純化への歯止め、等にある。

若森資朗（首都圏コープ事業連合）「生協事業の子会社化・アウトソーシング戦略のねらいと課題」は、当連合独特のバルシステム（個別配達）が、産直、組合員の注文書管理、物流などの各段階でアウトソーシングによって支えられていることを紹介した。その効果と問題点は表裏の関係にあり、たとえば人材・資金・ノウハウ・情報が外部から幅広く得られるという評価は、内部での人材育成やノウハウ蓄積が手薄になるという反省も伴う。

続いてコメントが横川洋（九州大学）・瀬津孝（農業開発研修センター）・北島健一（松山大学）の3氏からあり、子会社と協同組合の理念、本体事業との関連、法人形態、ガバナンス、職員の専門性と労働条件、組合員との接点での業務委託、ワーカーズコレクティブの位置づけ等を巡って討論がなされた。

なお、個別論題報告（計19本）では、農協の社会貢献活動、広域合併と連合会機能、農業公社、直売市、加工組合、漁協のエコマーケティング、生協のコメ事業、韓国・中国・バングラディッシュの農協などのテーマが目についた。当研究所からは千葉修が「農協青年・女性組織の比較検討」を報告した。

さて、協同組合運動の終着点が決協同組合だとすれば、当学会の運命も定められということなのだろうか。近年の協同組合は非営利組織論を射程に入れて論議されている。田中報告に言う「伝統的協同組合の困難化と新たな協同組合運動の発生」との二つの潮流に、実践家・研究者とも当分は翻弄される覚悟が必要らしい。